

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	市民相談事業				係名	市民係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1003	
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	根	施策名	14 日常生活の安全確保			目	一般管理費	
	基本事業名	14-3 消費者保護対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 他、月2回の行政相談員による行政相談、また、サンプラザによる合同行政相談を開催。 また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の事前講座を積極的に推進。
意(成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民相談件数	件	100	75	100	68	68.0%	100
	② 消費生活相談件数	件	150	158	150	128	85.3%	150
	③							
	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	35,000	20,821	58,000	45,712	119.5%	198,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	399,000	389,644	405,000	393,395	1.0%	410,000
	⑤その他	円	2,236,000	2,180,427	2,246,000	2,189,290	0.4%	2,267,000
	支出合計(A)	円	2,670,000	2,590,892	2,709,000	2,628,397	1.4%	2,875,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,399,000	1,339,435	1,434,000	1,366,764	2.0%	1,587,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	10,160	10,000	10,157	0.0%	10,000
	⑤一般財源	円	1,261,000	1,241,297	1,265,000	1,251,476	0.8%	1,278,000
	収入合計	円	2,670,000	2,590,892	2,709,000	2,628,397	1.4%	2,875,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	5,190,000	5,110,892	5,229,000	5,148,397	0.7%	5,395,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談などの市民相談に対応を行った。 消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政活性化基金事業を活用) 各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(評価結果及び今後の方針)	相談体制の継続、維持に努める。			評価結果		